

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 平泉町

H22.1 平泉町

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	市町村の平成21年度取組実績
行政改革	行政評価制度	【現状及び課題】 H19調査より ・行政評価導入について、該当なし（理由：小規模自治体のため） 【検討依頼事項】 ・行政評価の導入の具体的スケジュールを示してください。 【助言事項】 ・何を目的とするかによって評価シートの作り方は違ってきます。目的として一般的に言われているのは住民に対するアカウンタビリティと業務のマネジメントです。負担感が出てくるので予算査定の道具としてはなかなかうまく回らないのが実情です。政策（施策）まで見ないと事業のスクラップにはなかなか結びつきません。町村のレベルだと分かりやすいシートでオープンにした方がうまく回るかもしれません。事務事業評価については、少し内容を軽くて施策の評価に踏み込んでみてはどうでしょうか。	・行政評価の導入の具体的スケジュール →当町では、H15に事務事業レベルでの行政評価システムを試行したが、その後、合併問題、業務多忙等の理由から定着せず現在に至っている。今後は、行政評価システムの定着に向けてH20～H21にかけて再度検討を重ね、導入を図りたい。	事務事業検討プロジェクトチームを組織化し事務事業評価を実施した。 具体的には7月に行政評価についての勉強会を実施し町独自の事務事業評価シートを作成。H15年度に実施した評価調書を参考に検討すべき約50事業を抽出し、その中から事務事業審査委員会へ15事業、さらに町行財政改革推進委員会（第三者機関）へ5事業を抽出し検討した。 来年度以降はローテーション化をはかり翌年度予算編成に反映させ、最終的には政策評価、行政評価のレベルにまで高めていきたい。
	民間委託	【現状及び課題】 民間委託の現状（H20.4.1現在） ・全部委託：本庁舎の夜間警備、水道メーター検針、ホームヘルパー派遣、宅配配食サービス（4） ・一部委託：本庁舎の清掃、道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持、ホームページ作成・運営、調査・集計（5） ・全部直営：案内・受付、電話交換、公用車運転、学校給食（調理）、学校用務員事務、総務関係事務（6） 【検討依頼事項】 ・選定の仕組み、手続き等について、透明性が確保されているか示してください。 ・事務事業等の民間委託について、成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。 ・一部委託、全部直営の事業について、業務ごとの委託の方向性及びスケジュールを示してください。 【助言事項】（次の指定管理者の項目と共通） ・委託してどういう成果があったのかということについては、委託者、設置者側からの視点できちんと把握しておかなければなりません。指定管理者からの報告だけではなく、受益者アンケート等による満足度の把握、施設を利用した人が良いサービスだと言っているかどうか、そういう観点での調査が必要と思われます。	・委託先の選定に当たっては、原則として入札または見積り合せにより落札者を決定することとしており、公平性や透明性の確保に努めている。 ・住民及び利用者の満足度調査については、必要に応じ実施を検討したい。 ・今後の方針としては、対象となる事業や業務の内容及び範囲について費用対効果を検証のうえ、民営化の可否について本年度より検討を進める。（歯科診療所など） ・費用対効果の観点から現行の業務形態が望ましいと判断される業務…一部委託業務に掲げる全ての業務、全部委託に掲げる案内・受付、電話交換 ・職員の退職時期等を勘案しながら民間委託の方向性を検討する業務…公用車運転、学校給食（調理）、学校用務員事務、総務関係事務	国保歯科診療所の民営化について具体的に検討し、国庫補助返還手続きを進めた。同時に現在の施設および土地の不動産鑑定を実施。相手方の選定、交渉を行い不動産の譲渡など合意に至った。また、議会へも趣旨を説明し了解をもらった。 来年度は起債の繰上償還を実施し、国保歯科診療所の廃止となる予定である。 その他については引き続き検討していきたい。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
指定管理者制度	<p>【現状及び課題】</p> <p>公の施設の指定管理者制度導入状況（H20.4.1現在：対象24施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者導入済み0箇所（H21までの目標：2箇所） ・業務委託あり12箇所（H21までの目標：11箇所） ・全部直営12箇所（H21までの目標：10箇所） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の推進に係る方針及びスケジュールを示してください。 	<p>【児童クラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の児童福祉施設であり、現在の委託先を特命で選定する方針で、平成17年度に当該団体に聞き取りによる意向調査を実施し、その結果、管理方式を直営とした経緯がある。施設の性格上、サービス向上に伴う利用料金の増額が難しいことなど課題が多いが、本年度再度の聞き取り調査を予定している。 <p>【健康福祉交流館（町民温泉）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣接する宿泊施設と共同で源泉を利用していることから、委託先を特命で選定することを基本とし検討してきたが、平成19年度から温泉施設敷地内に町が足湯の建設を検討している事情もあり、制度導入の検討を一時的に保留している。 	<p>公の施設の指定管理者制度導入状況（H22.1.1現在：対象25施設）…指定管理者導入済み1箇所（H21までの目標：2箇所）</p> <p>施設毎に担当課を中心に現状、問題点など制度導入に向けて検討を進めており、本年度建設・設置した農産物加工直売施設については、町内の農事組合法人を指定管理者に選定した。</p> <p>①健康福祉交流館（町民温泉）…公的団体を念頭に指定管理の可否について検討しており、起債償還完了（平成24年度）以降の制度導入が望ましいものと考えている。</p> <p>②すぎのこクラブ（児童クラブ）…現在の委託先を特命で選定する方針としているが、受入団体の組織基盤に配慮しながら、導入時期を検討している。</p> <p>③農産物加工直売施設…指定管理者制度運営委員会の建議を踏まえ、「農事組合法人アグリ平泉」を指定管理者に選定（平成21年12月議会定例会で議案可決）</p>
市場化テスト	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入予定不明 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場化テスト導入の実現性についての調査検討の具体的スケジュールを示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業が限定されており、導入検討を進めるためには民間からの提案募集を行うことなどが考えられるが、現状では水道事業や駐車場事業が黒字経営であることから、調査検討に着手するのは時期尚早と捉えており、民間委託や指定管理者制度の導入と並行して総合的に検討していきたい。 	<p>対象事業が限定されており、導入検討を進めるためには、民間からの提案募集を行うことなどの手法があるが、現状では水道事業や駐車場事業が黒字経営であることや全国的な導入状況等を勘案すれば、調査検討に着手するのは時期尚早と捉えており、公共施設の民営化や指定管理者制度の導入と並行して総合的に検討していきたい。</p>
情報公開制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平泉町においては、情報公開条例が定められており、情報開示請求者も国と同様に特に条件付けはされていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平泉町情報公開条例に基づく、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数を示してください。 	<p>【19年度開示内容】</p> <p>▽開示請求件数＝1件</p> <p>▽開示件数＝1件</p>	
個人情報保護条例	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平泉町個人情報保護条例（平成13年1月1日施行、平成17年4月1日改正） <p>条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個人情報の保護に関し、団体全体を統括する責任者の指定 ②個人情報の保護に関し、各部署毎の責任者の指定 ③職員に対する個人情報保護に関する教育・研修の実施 ④個人情報保護に関する監査・点検の実施 ⑤住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知説明会等開催による周知 ⑥「過剰反応」対策に関する対応 <ul style="list-style-type: none"> ア いわゆる「過剰反応」に関する職員への教育・研修 イ いわゆる「過剰反応」に関する考え方・対応等に関する住民への周知 <p>【検討依頼事項】</p> <p>未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組み及びスケジュールを示してください。</p> <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制整備はすぐにできることです。21年度以降と言わず、早急に対応すべきではないでしょうか。 	<p>【個人情報保護の体制整備スケジュール】</p> <p>左記①＝21年度以降</p> <p>同②＝21年度以降</p> <p>同③＝21年度以降</p> <p>同④＝21年度以降</p> <p>同⑤＝20年度広報誌に掲載</p> <p>同⑥＝ア21年度以降 イ20年度広報誌に掲載</p>	<p>【現状および課題】の未実施事項⑤と⑥イについては、町ホームページに情報を掲載して周知を図った。</p> <p>http://www.town.hiraizumi.iwate.jp/site/entry/cat141/cat150/cat478/post_507.php</p> <p>そのほかの未実施事項については、引き続き対応を検討したい。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
	入札・契約制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約適正化法及び施行令により発注者に対して公表が義務付けられている事項については、概ね公表されている。 ・平成19年度の一般競争入札実績0件（平成20年度から導入している）、指名競争入札実績38件、総合評価方式0件（平成20年度から試行的に導入することが確定）、250万円を超える随意契約が5件となっている。なお、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は算出していない。 ・電子入札は導入していない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の実施状況及び総合評価方式の試行導入の状況と本格実施スケジュールについて示してください。 ・電子入札の取組方針及び導入スケジュールについて示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元業者の育成の一方、入札契約の適正化も重要です。両立させていくうえでも総合評価方式の進化に取り組んでみてはどうでしょうか。 	<p>一般競争入札の実施状況については、平成20年度は現在まで行っておらず、今後も一般競争入札を実施する予定はない。当町では、平泉町財務規則上、一般競争入札を実施する整備は布かれています、指名競争入札が中心であり、実際、実施していないのが現状である。</p> <p>総合評価落札方式においては、当町では指名競争入札型の総合評価方式であり、特別簡易型での試行導入となった。具体的には本年8月1日から平泉町総合評価落札方式指名競争入札要領及び平泉町総合評価指名競争入札技術評価委員会要領を施行し、9月には県南広域振興局一関総合支局土木部2名の方を、学識経験者委員に選任。</p> <p>10月初めに第1回の技術評価委員会を開催し、2件の対象工事の適否、落札者決定基準の審議を行った。その後、指名委員会をもって、指名業者が決まり、各社からの技術提案書を基に技術評価点の審査を技術評価委員会において行い、評価点を決定。10月29日に入札を行い、総合評価点を算定のうえ、落札者が決定した。</p> <p>当町では初期費用やランニングコストなど電子入札に係る財政負担や指名競争入札を中心として今後とも入札を行っていくことを勘案し、電子入札の導入整備を図る予定はありません。</p>	<p>平成20年度の実績は、一般競争入札0件、指名競争入札68件、総合評価落札方式指名競争入札2件、250万円を超える随意契約8件（うち災害復旧関連1件、プロポーザル関連3件）などとなっております。なお、平均落札率は非公表としております。</p> <p>一般競争入札については、実施可能な例規は整備しておりますが、町の方針として、地元業者を中心とした指名競争入札を執行してきているところであり、今後も変更の予定はありません。</p> <p>総合評価落札方式の導入については、平成20年度から公共下水道事業関連工事において特別簡易型での総合評価落札方式指名競争入札を試行しております。（H20実績2件、H21実績1件）</p> <p>電子入札の導入については、初期導入経費及びランニングコストを算定のうえ費用対効果を検証した結果、当面の間は導入しないこととしております。</p>	
行政体制	定員管理	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにおける定員管理の数値目標の進捗率がH20.4.1現在▲25%である。（H174.1職員数が119名、H22.4.1目標職員数が115名、H20.4.1職員数が120名） ・H194.1職員数を、あらたな定員管理指標及び類似団体の平均を比較した結果、次のとおりである。（普通会計）【定員管理指標比較：職員数110人に対して試算職員数111人（試算職員数の99%）、類似団体比較：職員数108人に対し、類似団体平均職員数111人（類似団体平均職員数の97%）】 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランの目標達成に向けたスケジュールとその方策を示してください。 ・新たな定員管理指標及び類似団体の平均を比較検討した結果、今後の定員管理をどう考えるのか示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な範囲内なのかもしれませんが、外部資源を使えるところは使わないと財政上持たなくなると考えられます。合併せず単独のままの市町村ほど限界を超えるような削減をしています、その中でみるとあまり絞り込んでいないという印象を受けます。 	<p>・集中改革プランの目標達成に向けたスケジュールとその方策 → H20～21 … 歯科診療所の民営化の検討 効果(H22) 退職 3名(歯科診療所職員) - 3人 H20～21 … 幼保一体化に向けた検討(管理職の兼務の検討) 効果(H22) 管理職兼務に伴う職員の減 - 1人 H21～22 … 退職者の補充抑制等 効果(H22) 退職者補充抑制 -1人 H20～22 … 労務職の民間委託等の可能性の検討</p> <p>・新たな定員管理指標及び類似団体の平均を比較検討しての今後の定員管理について → 現段階において新たな定員管理指標及び類似団体の平均を比較して殆ど差違が無いことから、職員数の規模は適正であると考えたい。今後はこれらの指標を参考に、財政状況と各職員の事務量を勘案した定員管理を行っていきたい。</p>	<p>集中改革プランの実施に併せてH21.1に平泉町定員適正化計画を策定したところであり、この計画に沿って退職者に対する新規採用を抑制しながら定員の適正化に努めることができました。</p> <p>来年度以降については、新たな集中改革プラン策定と合わせて定員適正化計画を見直しを図っていきたい。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
給与・勤務条件・人事管理	給与（給与抑制状況含む）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19.4に1年遅れで給与構造の見直しを行い、行政職については6級で運用されている。 ・H19のラスパイレス指数は100.7（前年度98.5）と県内市町村で唯一100を上回っている。 ・国においては、H22まで昇給が1号抑制されているが、同様の措置は行われていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19のラスパイレス指数が100を上回った理由を示してください。 ・昇給について国と同様に1号抑制が行われていない理由をお示ください。 ・国においては、人事評価制度が21年度から本格実施となり、地方においても22年度から実施される見込みですが、人事評価制度への取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与の特例減額は、一時的なものであり、それをやめればまたラスが上がりてしまいます。制度的な対応を検討する必要があります。 ・事業をやるかやらないかという選択が迫られるような状況の中にあって、外から見て身内に甘いと見られるのではないのでしょうか。身を削って投資しなければならぬ時期、世界に打って出なければならぬ時期であり、職員とも認識を共有できるのではないのでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラスパイレス指数が100を上回った理由 →1年遅れて給与構造改革を導入したことから現給保障の額が高止まりとなったため。 ・1号抑制が行われていない理由 →国が1号抑制を実施している理由が、地域手当の原資とするためであることから地域手当の支給対象地域となっていない当町では1号抑制の必要性に欠けるため。 ・人事評価制度について →他市町村等の動向を考慮しながら対応していきたいと考えているが、人事評価制度導入・実施に向け具体的な評価基準及び評価方法等ご教授いただきたい。 	平成21年度においては、特別職や管理職等の独自削減を行ってまいりました。また、月例給の給与改定において、岩手県同様の引下げ改定を実施いたしました。その他の未実施事項については、継続して対応を検討して参りたいと思います。
	特殊勤務手当	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与実態調査によると、特殊勤務手当数は10であり、国で措置されていない特殊勤務手当（C区分）が4ある。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の特殊勤務手当において、手当の特殊性住民に対し理解を得られるよう十分に説明責任を果たせるものとなっているか 今後見直しを検討している特殊勤務手当があれば示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の特殊勤務手当について →問題性の高い特殊勤務手当はないと考えているが、支給実績がないものもあるので、手当の必要性及び見直しについて検討していきたい。 	今後も継続して、必要性及び見直しについて、検討してまいりたいと思います。
	特別昇給	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国にはない特別昇給（昇格時の特昇、昇任時の特昇、退職時の特昇）が制度化されている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに向けた取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早急に廃止に向けた検討に着手してください。 	→人事評価制度の導入と併せて検討していきたい。	今後も継続して、必要性及び見直しについて、検討してまいりたいと思います。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
技能労務 職員の給 与	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職員の給与等の取組み方針について、総務省通知に基づき策定、公表しているが、その中で「年度ごとの定年退職状況等を考慮しながら、事務事業の見直しを行い、可能な業務から指定管理者制度及び民間委託等を視野に入れた検討を行う予定」とされている。 ・総務省調査において、技能労務職の給料表を「国の行(二)と同等の見直しを行った」としているが、一部上回る(5級の最高号給に継ぎ足しを行っている)ものとなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職種ごとの指定管理者制度及び民間委託等の具体的な検討スケジュールについて示してください。 ・技能労務職の給料表が、国の行(二)を上回っている理由と見直しに向けた取組み方針、スケジュールを示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等の具体的な検討スケジュールについて →平成20年度後半より町行政組織機構検討部会において、組織の見直し等を含めて検討を始める予定である。 ・国の行(二)を上回っている理由と見直しに向けた取組み方針 →枠外昇給者救済のための継ぎ足しであるが、是正について組合に提案を行う予定である。 	今後も継続して、必要性及び見直しについて、検討してまいります。
労務対策 (メンタル ヘルス対 策)	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による病気休暇等が(H17年2人、H18年4人、H19年3人)である。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について具体的な取組み(防止・ケア)を示してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について具体的な取組み(防止・ケア) →岩手県市町村職員共済組合で実施しているメンタルヘルス講習会の受講や、衛生委員会においても健康管理講演会を実施し、精神疾患にならないための自己管理方法や精神疾患を抱えている職員への対応の仕方など学習機会を設けている。 	岩手県市町村職員研修協議会で実施しているメンタルヘルス研修を受講した。また、今年度も衛生委員会において健康管理講演会を実施し、精神疾患にならないための自己管理方法や精神疾患を抱えている職員への対応の仕方など学習機会を設ける予定である。
人材育成	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成基本方針」は平成19年3月に策定され、「研修に関する基本的な方針」についても既に策定されている。 		
職員の相互 交流	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流(派遣期間2年、割愛) 当該要綱に基づく交流としては実績なし。 ・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流(派遣期間1年、併任) これまで平成12年度に総務分野で1名、平成14年度に農林分野(振興局に派遣された職員は企画総務部所属)で1名の人事交流を行っている。 ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣(派遣期間1年、併任) 過去5年間(平成16～20年度)では、実績なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度研修生の募集が間もなく始まりますので、検討してみてもどうでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流については、対等交流等条件が合えば、職員の資質向上を図るため、今後検討して行きたい。 ・研修生派遣については、職員数を削減している現状で派遣するのは難しい状況である。 	<p>人事交流、研修生派遣とも職員数を削減している状況下であり、必要性は感じているものの実施にはいかなかった。</p> <p>対等交流など今後のまちづくりに欠かせない条件が整えば人事交流については引き続き検討していきたい。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	勤務時間・休暇等	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・夏季休暇が制度化されていない。（通知での運用となっている）・育児短時間勤務及び自己啓発等休業が制度化されていない。・修学部分休業及び高齢者部分休業が制度化されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・夏季休暇が制度化されていない理由及び制度化に向けての今後の取組方針、スケジュールを示してください。・育児短時間勤務及び自己啓発等休業の制度化に向けての今後の取組方針、スケジュールを示してください。・修学部分休業及び高齢者部分休業の制度化に向けての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・夏季休暇を規則化する際は、不適正な日数にならないようにする必要があります。・育児短時間勤務、自己啓発等休業、高齢者部分休業、修学部分休業については、利用したい職員が出てきた場合に、法律上は可能な制度であるに関わらず、条例がないため制度を利用できないという状況は好ましくありません。制度化を検討すべきではないでしょうか。	<ul style="list-style-type: none">・夏季休暇が制度化されていない理由及び制度化に向けて →制度化されていないのは職員団体との交渉の経緯であるが、特別休暇中の「その他町長が必要と認めるもの」にあてはめて運用してきた。早急に特別休暇としての夏季休暇を規則化したい。・育児短時間勤務の制度化に向けて →子育て支援の観点からも早急に制度化に向け検討したい。・自己啓発等休業、修学部分休業及び高齢者部分休業の制度化に向けて →制度化に向け前向きに検討していきたい。	夏季休暇の制度化については、職員団体との交渉において提案等を行いました。今後も継続して、必要性及び見直しについて検討し、対応してまいりたいと思います。
	その他	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・地方公務員法第58条の2の規定による、「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」が制定されていない。・互助会等の福利厚生事業状況が公表されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の制定に向けての今後の取組方針、スケジュールを示してください。・互助会（共同互助会を含む）等の福利厚生事業状況の公表に向けての今後の取組方針、スケジュールを示してください。	<ul style="list-style-type: none">・「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の制定に向けて →平成20年9月議会において制定済みである。・互助会等の福利厚生事業状況の公表に向けての今後の取組方針 →平成20年の人事行政の運営等の状況の公表において、互助会等の福利厚生事業状況の公表を行う予定である。	「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」については、平成20年9月議会において制定済みであり、平成21年の人事行政の運営等の状況の公表において、互助会等の福利厚生事業状況について、公表済みとなっております。今後も継続して適切な運営、対応等を行ってまいりたいと思います。
住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム	セキュリティ対策	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・セキュリティチェック自己点検（満点：3.00） 平成19年度 2.90点（県平均2.98点、国平均2.99点） 平成20年度 2.90点（県平均2.96点） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組方針及びスケジュールを示してください。・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・委託業者に預けっぱなしではなく、最低限のチェックはできるように取り組む必要があります。	<p>■ システム運営監査等第三者チェックの実施に係る方針及びスケジュールについては、平成21年度中に改めて総合的な自己チェック及び改善を行ったうえで、平成22年度以降に第三者チェックを受ける方向で検討したい。</p> <p>■ システムに係る災害時の対応については、平泉町防災計画に基づく町民福祉課の対応計画により災害発生時には課員連絡系統図により直ちに召集し、システムの損害状況等の確認を行っている。 障害等が確認された場合には、ベンダー（アイシーエス）及び住基全国センターの指示のもと直ちに復旧作業を行っている。 また、重大な障害等が発生した場合には、住基ネットシステムセキュリティ管理規程に基づき、緊急対策会議を招集することとしている。</p>	H21年度自己点検時には前年度不備事項を全て改善済みである。 なお、災害障害等は発生しなかった。 また、委託業者への預けっぱなしはしておらず、最低限のチェックはできるよう取り組むことができた。
	住民基本台帳カード	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・累計交付実績76枚（20年8月31日現在）、住基人口8,758人（20年3月31日現在）、普及率0.87%（県内第20位）・住基カード交付手数料の無料化実施（20年4月1日～23年3月31日）・住基カードの多目的利用未実施 <p>【検討依頼事項】</p> <p>住基カード普及に向けて、今後の取組み及びスケジュールを示してください。（多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等）</p>	<p>多目的利用等については、人口規模が小さく費用効果が見込めないという問題から実施には至っていない。 身分証明書等としての活用については、戸籍法等の改正に伴う本人確認の実施に伴い、チラシの全戸配布や広報掲載を数回行なったほか、窓口においても随時来客者にPRを行なうなど普及に努めている。 なお、平成20年度から3年間に限り交付手数料を無料とすることとしPRを行なったところ、実施当初に多少申請が集中したものの、写真の準備や申請と受取に2回の来庁を要するなど、申請手続きの面倒から申請に至らない方も多く見受けられるようである。</p>	費用対効果の問題から多目的利用の実施は行なわなかった。 なお、平成20～22年度まで無料化を実施中であり、ポスターやチラシにより随時PRを行った。